

公務災害・通勤災害 認定・補償の状況

(令和4年度)

令和6年2月

地方公務員災害補償基金広島県支部

## 目 次

1	支部の概要	1
2	公務災害・通勤災害に係る認定請求の状況	1
3	公務災害の認定状況	2
4	通勤災害の認定状況	5
5	公務災害・通勤災害に係る災害補償費等の状況	6
6	負担金の状況	8
7	審査請求の状況	9
	付表 1 公務災害 団体別・職種別認定件数（令和 4 年度）	10
	付表 2 通勤災害 団体別・職種別認定件数（令和 4 年度）	10
	【凡 例】	11

### 《参考》 全国の状況について

全国の公務災害・通勤災害の認定、災害補償費の状況等については、地方公務員災害補償基金（本部）のホームページ上で公表されています（例年、翌年度の 3 月頃公表）。

(<https://www.chikousai.go.jp/gyoumu/toukei/toukei.php>)

## 1 支部の概要

令和4年度末における広島県支部の対象団体は38団体、対象職員は48,091人となっている。  
当支部の対象職員は前年度に比べ134人の増加となった。

**第1表 団体別対象職員数**

(単位：団体、人)

対象団体	3年度		4年度		前年度との比較
	団体数	対象職員数	団体数	対象職員数	対象職員数
県	1	27,505	1	27,579	74
市	13	16,610	13	16,588	▲22
町	9	1,866	9	1,877	11
一部事務組合等	14	1,976	15	2,047	71
合計	37	47,957	38	48,091	134

※ 確定負担金の対象職員数による。(第2表も同じ。)

**第2表 職種別対象職員数**

(単位：人)

職種	3年度	4年度	前年度との比較
義務教育学校職員	11,175	11,174	▲1
その他教育職員	6,807	6,763	▲44
警察職員	5,700	5,681	▲19
消防職員	2,328	2,323	▲5
電気、ガス、水道事業職員	940	946	6
運輸事業職員	0	0	0
清掃事業職員	499	479	▲20
船員	10	10	0
その他の職員	20,498	20,715	217
合計	47,957	48,091	134

## 2 公務災害・通勤災害に係る認定請求の状況

### ① 公務災害

令和4年度に受理した公務災害の認定請求件数は540件で、前年度より83件増加した。

また、公務上の災害として認定された件数は523件であり、前年度に比べて56件の増加となっている。

**第3表 公務災害受理件数及び処理状況**

(単位：件)

年度	前年度からの繰越 (A)	受理件数 (B)	計 (A+B)	処理状況 (認定件数)		取下げ	翌年度への繰越
				公務上	公務外		
30	28	409	437	405	9	3	20
元	20	463	483	448	9	0	26
2	26	384	410	372	5	5	28
3	28	457	485	467	0	3	15
4	15	540	555	523	4	0	28

② 通勤災害

令和4年度に受理した通勤災害の認定請求件数は70件で、前年度より21件増加した。  
また、通勤災害該当の災害として認定された件数は67件で、前年度と比べて17件増加した。

第4表 通勤災害受理件数及び処理状況

(単位：件)

年度	前年度からの 繰越 (A)	受理件数 (B)	計 (A+B)	処理状況 (認定件数)		取下げ	翌年度 への繰越
				該 当	非該当		
30	9	39	48	38	1	1	8
元	8	55	63	56	2	0	6
2	6	66	72	62	2	0	8
3	8	49	57	50	0	3	4
4	4	70	74	67	1	0	6

3 公務災害の認定状況

① 認定件数

令和4年度に公務上の災害と認定した件数523件の内訳は、負傷が446件、疾病が77件となっている。このうち負傷の災害発生状況をみると、「通常の職務遂行中の負傷」が286件で64.1%を占めている。次いで、「出張中又は赴任中の期間中の負傷」(79件)、「臨時に割り当てられた職務遂行中の負傷」65件、等の順になっている。

なお、令和4年度の災害発生率は職員千人当たり10.9件であり、前年度に比べて上昇した。

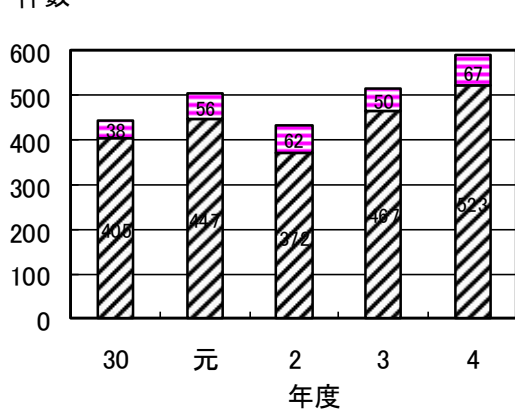
第5表 公務災害の認定件数及び災害発生率

(単位：件、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
認 定 件 数	405(3)	448	372(1)	467(2)	523
うち負傷件数	388(3)	433	368	452(1)	446
うち疾病件数	17	15	3	15(1)	77
災害発生率	8.7	9.6	7.9	9.7	10.9

(注) ( ) 内は死亡件数で内数。

公務災害認定件数の推移



公務災害・負傷 (R4年度446件) の発生状況

(単位：件、%)

災害発生時の態様	件数	割合
通常の職務遂行中	286	64.1
出張中又は赴任中の期間中	79	17.7
臨時に割り当てられた職務遂行中	65	14.6
合理的行為	6	1.3
準備行為又は後始末行為	5	1.1
出退勤途上 (公務通勤)	5	1.1
合計	446	100.0

② 団体別認定件数

公務上の災害と認定した件数を団体別にみると、県（県費負担教職員を含む。）321件（61.4%）、市173件（33.1%）、町13件（2.5%）、一部事務組合16件（3.1%）となっている。

これを災害発生率でみると、職員千人当たり県11.6件、市10.4件、町6.9件、一部事務組合等7.8件であり、全体では10.9件となっている。

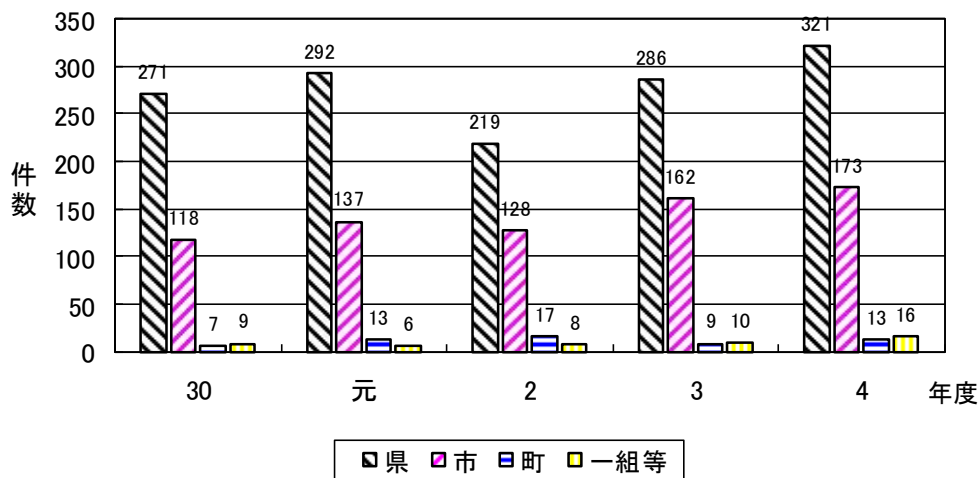
なお、県の任命権者別の認定件数は、県教育委員会が116件、警察本部が111件、知事部局等が94件である。

第6表 団体別公務災害認定件数及び災害発生率

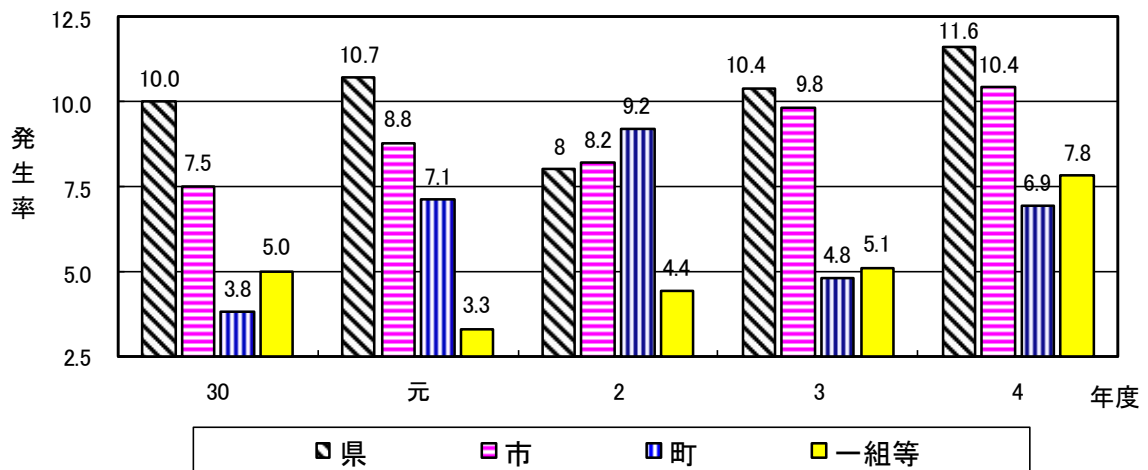
(単位：件、%)

団体名	認定件数					職員千人当たり災害発生率				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
県	271	292	219	286	321	10.0	10.7	8.0	10.4	11.6
市	118	137	128	162	173	7.5	8.8	8.2	9.8	10.4
町	7	13	17	9	13	3.8	7.1	9.2	4.8	6.9
一部事務組合等	9	6	8	10	16	5.0	3.3	4.4	5.1	7.8
合計	405	448	372	467	523	8.7	9.6	7.9	9.7	10.9

団体別公務災害認定件数推移



団体別公務災害発生率の推移



### ③ 職種別認定件数

公務災害の認定件数を職種別にみると、件数が多いのは、その他の職員253件（48.4%）、警察職員111件（21.2%）、義務教育学校職員77件（14.7%）、その他教育職員63件（10.9%）等の順となっている。

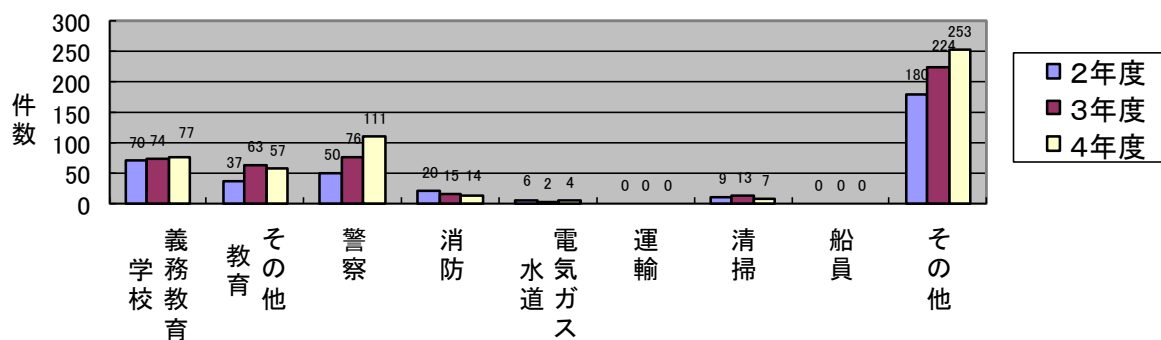
また、災害発生率では、警察職員が千人当たり19.5件と最も高く、次いで清掃事業職員が14.6件、その他の職員12.2件、その他教育職員8.4件、義務教育学校職員6.9件、消防職員6.0件、電気、ガス、水道事業職員4.2件の順となっている。

第7表 職種別認定件数及び災害発生率

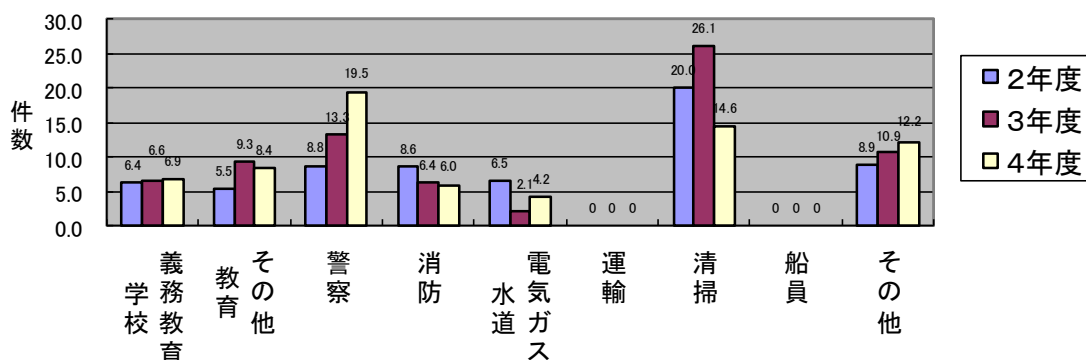
(単位：件、‰)

職 種	認定件数					職員千人当たり災害発生率				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
義務教育学校職員	70	63	70	74	77	6.4	5.8	6.4	6.6	6.9
その他教育職員	36	54	37	63	57	5.3	8.1	5.5	9.3	8.4
警察職員	122	133	50	76	111	21.5	23.5	8.8	13.3	19.5
消防職員	19	16	20	15	14	8.2	6.9	8.6	6.4	6.0
電気、ガス、水道事業職員	4	8	6	2	4	4.2	8.4	6.5	2.1	4.2
運輸事業職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
清掃事業職員	12	9	9	13	7	27.0	21.4	20.0	26.1	14.6
船員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の職員	142	165	180	224	253	7.3	8.4	8.9	10.9	12.2
計	405	448	372	467	523	8.7	9.6	7.9	9.7	10.9

職種別公務災害認定件数の推移



職種別災害発生率の推移



## 4 通勤災害の認定状況

令和4年度に通勤災害該当と認定した67件のうち出勤途上の災害が41件、退勤途上の災害が26件であった。

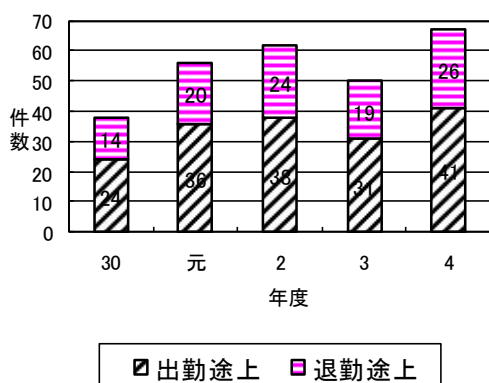
事故発生時の通勤形態をみると、「自転車利用」が17件と多く、次いで、「徒歩」14件、「自動車利用」12件、「バイク」11件、「公共交通機関利用」5件の順となっている。  
 なお、相手方がある事故は13件である。

第8表 通勤災害の認定件数及び災害発生率

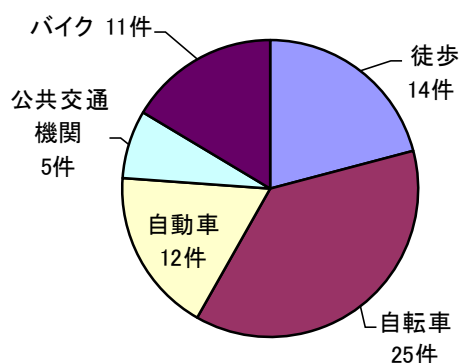
(単位：件、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
認定件数	38	56	62	50	67
出勤途上	24	36	38	31	41
退勤途上	14	20	24	19	26
職員千人当たり災害発生率	0.8	1.2	1.3	1.0	1.4

通勤災害認定件数の推移



事故発生時の通勤形態  
(令和4年度)



## 5 公務災害・通勤災害に係る災害補償費等の状況

### ① 公務災害・通勤災害別の状況

令和4年度に支出した災害補償費等（公務災害及び通勤災害の補償費の合計額に福祉事業費を加えたもの。以下同じ。）は、約5億4千万円で、うち公務災害分が約4億5千万円、通勤災害分が約9千万円となっている。

第9表 災害補償費等の公務災害・通勤災害別の状況

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
公務災害	426,292	385,386	397,261	393,609	452,600
通勤災害	80,672	87,497	77,234	107,954	93,458
合 計	506,964	472,883	474,495	501,563	546,058

### ② 補償等の種類別の状況

令和4年度の災害補償費等は、前年度に比べ、補償費が約2千4百万円、福祉事業費が約2千万円増加した。

補償費を種類別にみると、前年度に比べ、休業補償、傷病補償年金が減少する一方、療養補償が大きく増加している。

第10表 災害補償費等の種類別の状況

(単位：千円)

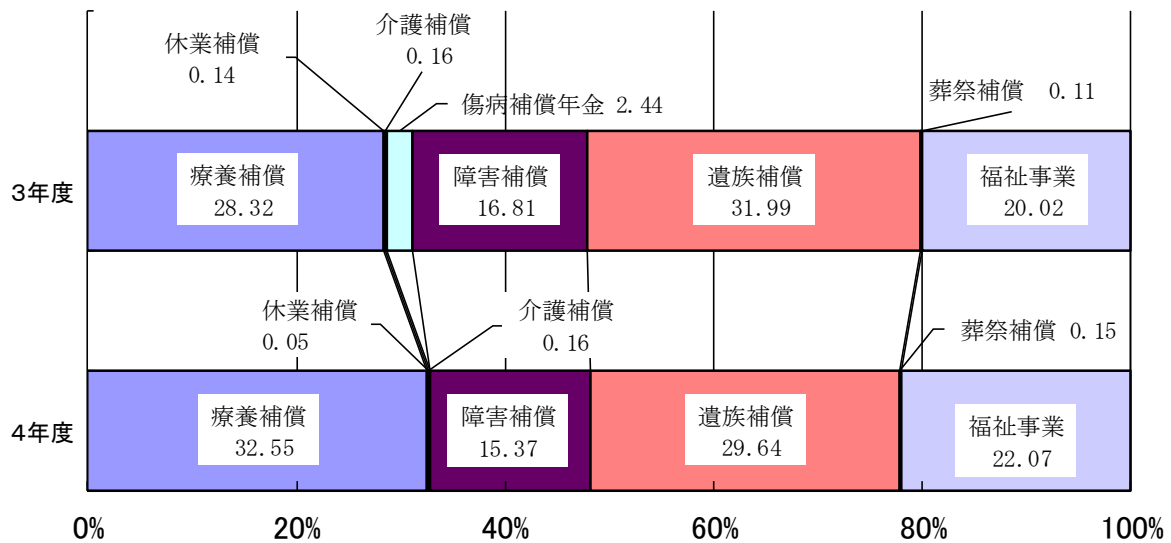
種 類	3 年 度		4 年 度		前年度との比較			
	件数	金額	件数	金額	金額対比	増減額		
補償費	療養補償	562	142,056	627	177,757	1.25	35,701	
	休業補償	3	682	2	275	0.40	▲407	
	介護補償	1	822	1	884	1.08	62	
	傷病補償年金	2	12,248	-	-	-	▲12,248	
	障害補償	年金	29	65,797	31	76,559	1.16	10,762
		一時金	5	18,498	4	7,379	0.40	▲11,119
		小計	34	84,295	35	83,937	1.00	▲358
	遺族補償	年金	67	151,883	66	148,358	0.98	▲3,525
		一時金	1	8,591	1	13,500	1.57	4,909
		小計	68	160,474	67	161,858	1.01	1,384
葬祭補償	1	573	1	810	1.41	237		
合 計	671	401,149	733	425,521	1.06	24,372		
福祉事業費	146	100,414	138	120,538	1.20	20,124		
総 計	817	501,563	871	546,058	1.09	44,495		

(注1) 補償件数は、当該年度に認定した事案のほか、過年度に認定した事案に対する補償実施件数も含み、また、通常一つの災害に対して複数回にわたり治療が行われ、その都度支払ったものを計上するため、認定件数より多い（次図及び第11表においても同じ）。

(注2) 金額、構成比は端数を四捨五入しているため、合計と合わない場合がある。



## 災害補償費等の構成比



### ③ 職種別・団体別の状況

令和4年度の災害補償費等の合計に占める構成比を職種別にみると、その他の職員27.9%（前年度29.2%）、警察職員24.5%（前年度27.8%）、義務教育学校職員17.9%（前年度16.6%）、その他教育職員16.6%（前年度10.6%）、消防職員7.2%（前年度7.2%）等の順となっている。

また、団体別にみると、県（81.1%）、市（37.6%）、町（6.8%）、一部事務組合等（3.1%）の順となっている。

**第11表 災害補償費等の職種別・団体別の状況**

（単位：千円、%）

職 種	3年度		4年度			1件当たりの補償費等
	件数	金額	件数	金額	構成比	
義務教育学校職員	135	83,351	126	97,472	17.9	774
その他教育職員	84	53,093	109	90,559	16.6	831
警 察 職 員	156	139,408	189	133,263	24.4	705
消 防 職 員	42	36,343	43	39,251	7.2	913
電気、ガス、水道事業職員	18	32,503	14	23,806	4.4	1,700
運輸事業職員	2	3,490	2	3,490	0.6	1,745
清掃事業職員	21	7,065	11	6,328	1.1	567
船 員	0	0	0	0	0.0	0
その他の職員	359	146,309	377	151,979	27.8	403
合 計	817	501,563	871	546,058	100.0	627
県	480	324,840	515	344,822	63.1	670
市	273	132,189	289	159,659	29.2	553
町 村	41	28,951	38	28,510	5.2	751
一部事務組合等	23	15,583	29	13,068	2.4	451

## 6 負担金の状況

令和4年度における広島県支部の負担金の合計は、約4億8千5百万円で、前年度に比べて約1億円増加している。また、負担金に対する災害補償費等の割合は1.13となっている。

第12表 負担金に対する災害補償費等の割合

(単位：千円)

区分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
広島県	負担金 (A)	446,945	423,074	460,528	475,177	485,173
	災害補償費等 (B)	506,964	472,883	474,495	501,563	546,058
	(B/A)	1.13	1.12	1.03	1.06	1.13

(注) 各年度の確定負担金による。

第13表 職種別・団体別の災害補償費等及び負担金の状況

(単位：千円)

区分	3年度			4年度		
	補償費等	負担金	割合	補償費等	負担金	割合
	(A)	(B)	(A/B)	(A)	(B)	(A/B)
義務教育学校職員	83,351	69,969	1.19	97,473	73,601	1.32
その他教育職員	53,093	46,694	1.14	90,559	44,027	2.06
警察職員	139,408	164,386	0.85	133,264	165,643	0.80
消防職員	36,343	35,270	1.03	39,251	35,972	1.09
電気・ガス・水道事業職員	32,503	10,396	3.13	23,806	10,269	2.32
運輸事業職員	3,490	0	-	3,490	0	-
清掃事業職員	7,065	9,341	0.76	6,329	8,884	0.71
船員	0	255	-	0	250	-
その他の職員	146,309	138,867	1.05	151,980	146,528	1.04
合計	501,563	475,177	1.06	546,058	485,173	1.13
県	324,840	314,613	1.03	344,822	321,071	1.07
市	132,189	125,729	1.05	159,659	129,215	1.24
町	28,951	13,778	2.10	28,510	13,524	2.11
一部事務組合等	15,583	21,057	0.74	13,068	21,362	0.61

なお、負担金額に対する災害補償費等支出額の割合を職種別にみると、電気・ガス・水道事業職員 (2.32)、その他教育職員 (2.06)、義務教育学校職員 (1.32)、の順となっている。

## 7 審査請求の状況

令和4年度は、公務外認定処分1件について、支部審査会に対して審査請求がなされた。

また、令和4年度は支部審査会での裁決はなかった。

第14表 年度別審査請求の処理状況

年度	受理	取下げ	裁 決					次年度 繰越件数
			却下	棄却	取消	一部取消	計	
S44～H6	39(10)	2(2)		15(4)	10(4)		25(8)	12
7	1(1)	1		3			3	9(1)
8	11(3)	1		4	2		6	13(4)
9	5			12(3)	1(1)		13(4)	5
10	2			4	1		5	2
11	3(1)			2	1		3	2(1)
12	2			1			1	3(1)
13	3			4(1)			4(1)	2
14	1			1	1		2	1
15	3			2			2	2
16	6(2)	1		1	1		2	5(2)
17	5(2)	1		7(4)			7(4)	2
18	11(1)			4(1)	2		6(1)	7
19	2(1)			5	1	1	7	2(1)
20	7	1		3(1)			3(1)	5
21	3			5	1		6	2
22	3			3			3	2
23	2(1)			2			2	2(1)
24	4			5(1)			5(1)	1
25	3	1		2			2	1
26	1(1)							2(1)
27	3			5(1)			5(1)	0
28	3			1			1	2
29	3(1)			3			3	2(1)
30	0			1			1	1(1)
R1	4			1(1)			1(1)	4
R2	7(1)			1			1	7(1)
R3	1			9(1)	1		10(1)	1
R4	1(1)							2(1)
合計	139(26)	8(2)		106(18)	22(5)	1	129(23)	—

(単位：件)

※ ( ) 内の件数は死亡事案で内数。